

現代日本経済史講義

第5回

1-3 都市化と不均衡成長、産業の組織化

2004年冬学期

武田晴人

⚠:このマークが付してある著作物は、第三者が有する著作物ですので、同著作物の再使用、同著作物の二次的著作物の創作等については、著作権者より直接使用許諾を得る必要があります。

3 都市化と不均衡成長、産業の組織化

- 1919.8 戦後ブーム開始
- 1920.1 国際連盟発足
- .3 1920年恐慌
- .10 第1回国勢調査
- 1921.6 三菱・川崎争議
- .11 原敬首相暗殺
- 1922.2 ワシントン軍縮条約
- 1923.9 関東大震災
- 日銀震災手形損出補償法
- 1924.1 第二次護憲運動
- 1925.3 男子普通選挙
- .4 治安維持法
- 1927.3 金融恐慌
- 銀行法公布
- 1929.10 ニューヨーク株大暴落

関東大震災

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた

「あふれる避難者」

の写真を省略させていただきます。

138 あふれる避難者 火災に追われた人々は、空き地や公園に難を逃れた。写真は、午後3時の上野公園入り口。上野公園は50万人の被災者であふれたという。

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた

「上野広小路付近の火災」

の写真を省略させていただきます。

139 上野広小路付近の火災 木造の家屋は、あまりにも容易に倒壊し類焼した。このことは震災後の都市計画に、早急に解決さるべき課題として残されることになる。

武田晴人「帝国主義と民本主義」p.171～173より

Haruhito Takeda

関東大震災

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた

「鎌倉の震災」

の写真を省略させていただきます。

137 鎌倉の震災 鎌倉は、地震と火災に加えて津波に襲われた。市街は全滅、死者は500人に達した。写真は、倒壊した鶴岡八幡宮。

武田晴人「帝国主義と民本主義」p.171～173より

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた

「地震直後の日比谷交差点」

の写真を省略させていただきます。

136 地震直後の日比谷交差点 有楽町付近からは、早くも火の手が上がっている。地震の発生は12時直前、昼食の準備の時間だった。煮炊きの火は、建物を焼きつくす炎と変じて被害を大きくした。

都市化と住宅開発

現代日本経済史2004



田園調布の開発

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた

「田園調布」

の写真を省略させていただきます。

154 田園調布 上は田園調布の鳥瞰、下はレッチウォースの区画図である。同じように、環状道路と放射状道路とによって、街区が形成されている。

武田晴人「帝国主義と民本主義」p.188 より



Haruhito Takeda

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた

「中廊下型住宅」

の写真を省略させていただきます。



156 百軒店の広告 箱根土地は、関東大震災を機に、分譲予定を住宅地から商店街に変更した。中央に聚楽座という劇場を造り、周囲に117軒の洋風2階建ての店舗を配置して百軒店と名付けた。だが、下町の復興の進展にともなう、有名店は次々に引き上げた。一時はさびれたこの町が繁華街になるのは、満州事変以降のことである。



153 目白文化村の土地分譲広告 堤康次郎率いる箱根土地(現国土計画)が、東京で住宅地の開発を手がけはじめたのは1922年、その最初の一つが目白文化村だった。『時事新報』1923年5月12日より。

文化住宅と宅地分譲

武田晴人「帝国主義と民本主義」P.187、P.190より Haruhito Takeda

文化住宅と同潤会アパート



161 西片町の文化住宅 江戸時代、西片町は福山藩主の阿部家の江戸屋敷だった。近代に入っては、文教地区となりつつあった本郷付近にあって「学士町」などと呼ばれた。

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた

「同潤会アパートの生活」

の写真を省略させていただきます。

188 同潤会アパートの生活 机の前に卓袱台を置く。手前のコンロでトーストを作って、バターを塗って食べる。飲み物は紅茶である。和洋混在の生活は、アパートの部屋にはふさわしかった。写真は、同潤会青山アパートメント（1927年までに全棟完成）とその居住者。



家電製品の時代の幕開け

世界最高の權威 G.E. 會社製品

優劣無比 G.E. 電気冷蔵庫

動作健全
常に冷たく保ち、氷冷庫の全副し得ざる
安全な材料製造を執り、氷でも、
アイスクリームでも、冷たい料理でも、
自由に作る事が出来ます。

経済的
結露に手数を要しません。油を注ぎ、
水の注入も要りません。電力を省くと共に、
保冷にでも、保冷に保冷する事が出来ません。

経費減少
出金長く、食品を無駄にせず、手数を要せず、
元々の経費は驚く程減少であります。

(この製品の製造は、東京電機株式會社、東京市豊島区に在り)
各都府県支店、東京電機株式會社、東京市豊島区

広告 G.E. 電気冷蔵庫 昭和4年5月15日「東京朝日新聞」

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた
風刺画「過ぎし日のクライマックス」
の図版を省略させていただきます。

金融恐慌の発生 1927年

再建金本位制下の世界

- 第一次世界大戦後の世界は、ドイツ賠償問題の未解決と、これに基づく国際通貨体制の再建の遅れによって不安定な状態を続けていた。
- ドイツに課せられた多額の賠償は、ドーズ案に基づくアメリカの対ドイツ援助＝資本輸出によって、解決の糸口を見いだすが、それは、ヨーロッパの再建が短期的にはアメリカの資金散布によって、長期的にはドイツの貿易黒字によって本質的には解決されることを意味した。
- そのため、ドーズ案の成立によってようやく金本位制再建の道を見いだしたヨーロッパは1920年代半ばには、相対的な安定を実現するが、その「安定」は、ドイツを軸とする激しい国際競争の展開によって脅かされていた。

不均衡な世界経済

1920年代に大戦期に急成長したアメリカ経済は、「黄金の10年」を経験した。

T型フォードに代表される耐久消費財の普及を基礎に大衆消費社会的な状況を生み出したからであった。

しかし、他方で敗戦国ドイツだけでなく、欧州諸国は経済的な困難に直面していた。

社会主義の脅威と、途上国の経済発展がそれぞれの国の経済運営を困難にしていたからであった。

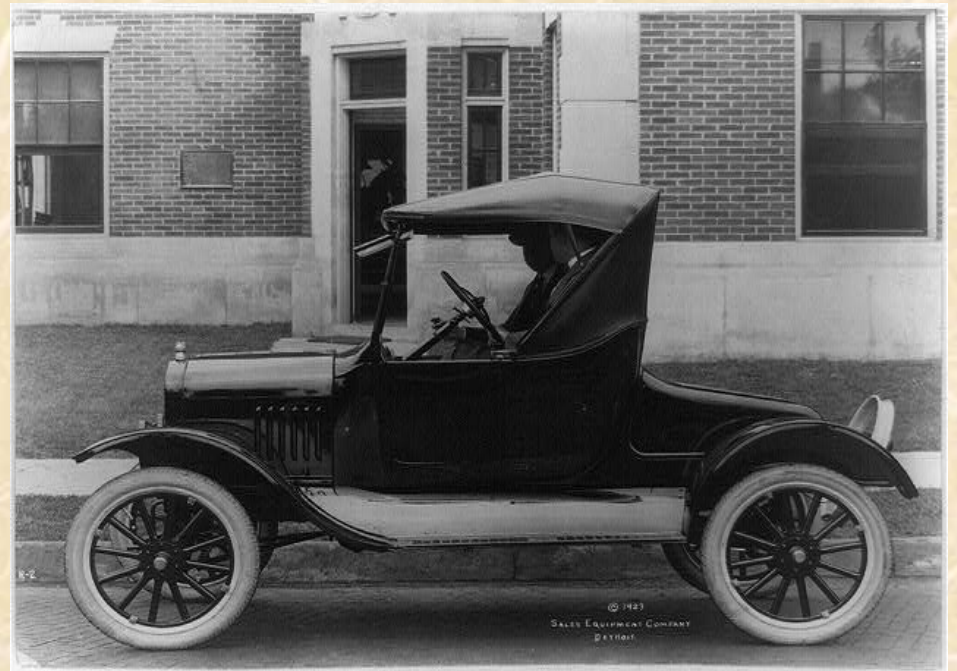


写真: ウィキペディアより

この画像およびファイルは、著作権の保護期間が満了しているため

[パブリックドメイン](#)で提供されています。

Haruhito Takeda

総力戦の教訓

● 第一次世界大戦による総力戦の教訓

先進各国は

①戦時に対応できる自給的経済構造形成の必要

②社会主義革命の脅威の下での国内宥和政策の展開の必要

→農業保護政策の強化

失業問題を激化させる恐慌の回避

すなわち、「宥和政策の展開」を不可避とした。

● 結果的に、先進国が国内の問題を優先し、対外的な協調の余地を小さくする。

● また、先進国の農業保護政策の展開は、カナダ、アルゼンチン、オーストラリアなど農産物輸出国の国際収支を圧迫し、農産物価格の低迷による「世界農業問題」を引き起こす。

1-3-2 厳しい国際競争圧力と貿易構造

- このような条件は、日本の国際環境から見ると、世界市場での激しい国際競争が展開し、日本の輸出貿易を制約するとともに、日本への強い輸入圧力となった。
- 世界の貿易単価指数は、20年代には低迷するなか低落傾向にあり、各国の物価水準が、アメリカやイギリスで第一次大戦前の水準の150%程度であったのに対して、貿易単価は、125～130%と明らかに低かった。そのため、貿易財では価格が低迷したが、その点は、以下のような主要輸入品の単価の下落に表現されていた。

表 輸入品価格の下落

円／ピクル

現代日本経済史2004

	鋼製品	銑鉄	小麦	砂糖	粗硫安
1913	4.48	2.35	4.39	6.90	8.61
1920	12.22	6.98	9.94	20.38	16.55
1921	11.32	4.85	6.41	13.96	8.34
1922	6.14	3.25	6.57	10.00	8.22
1923	5.96	3.03	6.43	10.82	10.28
1924	6.06	3.13	6.32	12.58	9.46
1925	6.19	3.16	9.13	11.82	9.78
1926	4.77	2.64	7.97	11.06	9.11
1927	4.66	2.66	6.94	10.80	7.86
1928	5.33	2.61	6.19	10.23	7.65
1929	5.55	2.34	5.80	8.21	7.58
1930	5.61	1.69	5.15	6.37	5.87

•ダンピング的
な輸入圧力の
展開

貿易の地域別品目別構成 —1929年—

現代日本経済史2004
100万円、

先進地域	輸入			輸出		
	食料品	原料品	工業品	食料品	繊維品	その他製品
イギリス			鉄類 23 硫安 17 機械 34 毛織物 15		絹・人絹 10	
大陸ヨーロッパ			鉄類 47 硫安 23 機械 31 毛織物 15		生糸 13 絹人絹織物 12	
北アメリカ	小麦 50	綿花 276 石油 17 木材 72	機械 42 鉄類 37 自動車 32 鉛 12	ビシ・カンヅメ 11	生糸 761 絹人絹織物 24	陶磁器 16
後進地域						
中国	豆類 75	採油原料 26 油粕 73 石炭 34 鉍石 11 綿花 34		小麦粉 25 精糖 27 水産品 11	綿織物 165	紙類 20 石炭 12 機械 11
その他アジア	米 18 砂糖 30	生ゴム 33 鉍石 12 石油 17 綿花 231 木材 13	鉄類 16		絹人綿織物 48 メリヤス 17 綿糸 17 綿織物 190	石炭 10
その他	小麦 15	綿花 22 羊毛 99			綿織物他 68	

品目別貿易収支の推移

現代日本経済史2004

		1910-14	1915-19	1920-24	1925-29	1930-34
合計	輸出	2,656	7,500	8,094	10,463	8,060
	輸入	2,922	6,166	10,276	11,542	8,413
	収支	-266	1,334	-2,182	-1,079	-353
食料品	輸出	284	717	531	763	665
	輸入	368	633	1,320	1,636	875
	収支	-84	84	-789	-873	-210
原料品	輸出	222	397	490	621	332
	輸入	1,445	3,285	5,009	6,426	4,947
	収支	-1,223	-2,888	-4,519	-5,805	-4,615
原料用製品	輸出	1,337	3,253	3,635	4,598	2,543
	輸入	529	1,531	2,034	1,772	1,364
	収支	808	1,722	1,601	2,826	1,179
全製品	輸出	783	2,967	3,332	4,312	4,302
	輸入	561	671	1,835	1,634	1,156
	収支	222	2,296	1,497	2,678	3,146
雑品	輸出	30	166	106	169	218
	輸入	17	46	76	74	71
	収支	13	120	30	95	147

貿易構造の特徴

- 依然として、対先進国では途上国的な貿易構造を持続している。
- 輸出の中心は繊維製品

しかし、このような構造は、先進国からの厳しいダンピング攻勢による重工業の低迷という要因に依っている。

そうした対外競争圧力が、構造変化を制約する条件となった。

品目別貿易収支の推移

現代日本経済史2004

		1910-14	1915-19	1920-24	1925-29	1930-34
合計	収支	-266	1,334	-2,182	-1,079	-353
食料品	輸出	284	717	531	763	665
	輸入	368	633	1,320	1,636	875
	収支	-84	84	-789	-873	-210
原料品	輸出	222	397	490	621	332
	輸入	1,445	3,285	5,009	6,426	4,947
	収支	-1,223	-2,888	-4,519	-5,805	-4,615
原料用製品	輸出	1,337	3,253	3,635	4,598	2,543
	輸入	529	1,531	2,034	1,772	1,364
	収支	808	1,722	1,601	2,826	1,179
全製品	輸出	783	2,967	3,332	4,312	4,302
	輸入	561	671	1,835	1,634	1,156
	収支	222	2,296	1,497	2,678	3,146
雑品	輸出	30	166	106	169	218
	輸入	17	46	76	74	71
	収支	13	120	30	95	147

Haruhito Takeda

貿易構造の変化

● 1920年代前半と後半の差異

20年代前半は、
 ①食料品の赤字と原料品の赤字を製品輸出がカバーできなかったが、
 20年代後半には、
 ②全体の赤字はほぼ食料品の赤字で説明され、
 工業生産に関わる原料の輸入と製品の輸出はバランスする傾向が顕著。

		1910-14	1915-19	1920-24	1925-29	1930-34
合計	収支	-266	1,334	-2,182	-1,079	-353
食料品	輸出	284	717	531	763	665
	輸入	368	633	1,320	1,636	875
	収支	-84	84	-789	-873	-210
原料品	輸出	222	397	490	621	332
	輸入	1,445	3,285	5,009	6,426	4,947
	収支	-1,223	-2,888	-4,519	-5,805	-4,615
原料用製品	輸出	1,337	3,253	3,635	4,598	2,543
	輸入	529	1,531	2,034	1,772	1,364
	収支	808	1,722	1,601	2,826	1,179
全製品	輸出	783	2,967	3,332	4,312	4,302
	輸入	561	671	1,835	1,634	1,156
	収支	222	2,296	1,497	2,678	3,146
雑品	輸出	30	166	106	169	218
	輸入	17	46	76	74	71
	収支	13	120	30	95	147

物価の国際比較

5.36 物価の国際比較

†

激しいダンピングによる重工業品価格の低落にもかかわらず、物価水準は国際的に見ると割高であった。その理由は国内の財政金融政策が拡張的だったから。

	日 本 (1)	日 本 (2)	日 本 (3)	アメリカ (4)	イギリス (5)
1911-13	100	100	100	100	100
1914	97.4	97.0	96.7	100.3	102.0
16	119.2	120.8	123.3	125.9	163.3
18	196.5	204.2	208.9	193.4	230.5
20	264.6	265.9	335.3	227.4	301.3
22	199.8	193.8	211.6	142.4	157.3
24	210.7	179.1	197.2	144.5	166.9
26	182.4	173.1	172.9	147.3	151.3
28	174.4	163.9	163.2	142.4	144.1
30	139.5	139.0	138.8	127.0	116.0

(1)は日銀調東京卸売物価指数(1900年10月基準)より作成。(2)は(1)×対米為替相場指数(1911-13=100)。(3)は(1)×対英為替相場指数(同)。為替相場は横浜正金銀行の平均相場。『日本経済統計集』p.171,252.

(4)は Bureau of Labor Statistics 卸売物価指数により作成。 *Historical Statistics of the U.S.*, p.116.

(5)は Sauerbeck-Statist 卸売物価指数により作成。 *Abstract of British Historical Statistics*, p.474.

1-3-3 財政構造の拡張的な性格

需要の構成変化

	個人消費 支出	政府経常 支出	粗固定資本形成			輸出・海外 からの所得	輸入・海外 への所得	国民総支 出
			小計	民間	政府			
1915	3,616	366	793	540	254	1,004	788	7,361
1920	11,326	1,085	3,596	2,566	1,035	2,984	3,095	25,687
1925	12,740	1,073	2,704	1,592	1,119	3,272	3,524	26,024
1930	10,850	1,452	2,322	1,329	1,010	2,486	2,439	21,888
1935	12,668	2,117	3,346	2,006	1,354	4,158	3,991	29,640
構成比								
1915	49.1	5.0	10.8	7.3	3.5	13.6	10.7	100.0
1920	44.1	4.2	14.0	10.0	4.0	11.6	12.0	100.0
1925	49.0	4.1	10.4	6.1	4.3	12.6	13.5	100.0
1930	49.6	6.6	10.6	6.1	4.6	11.4	11.1	100.0
1935	42.7	7.1	11.3	6.8	4.6	14.0	13.5	100.0
増減								
15-20	7,710	719	2,803	2,026	781	1,980	2,307	18,326
20-25	1,414	-12	-892	-974	84	288	429	337
25-30	-1,890	379	-382	-263	-109	-786	-1,085	-4,136
30-35	1,818	665	1,024	677	344	1,672	1,552	7,752
寄与率								
15-20	42.1	3.9	15.3	11.1	4.3	10.8	12.6	100.0
20-25	419.6	-3.6	-264.7	-289.0	24.9	85.5	127.3	100.0
25-30	45.7	-9.2	9.2	6.4	2.6	19.0	26.2	100.0
30-35	23.5	8.6	13.2	8.7	4.4	21.6	20.0	100.0

需要構成の特徴

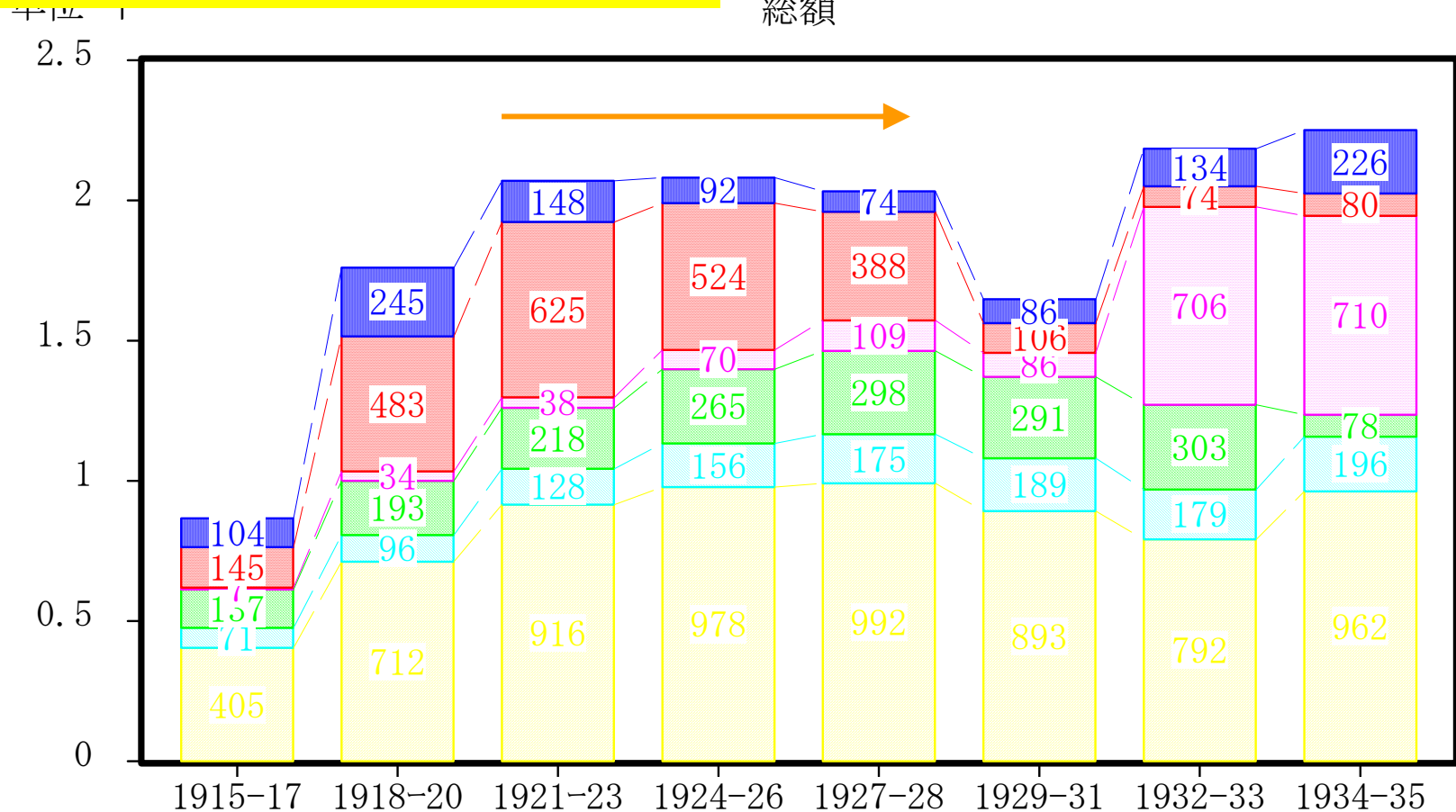
現代日本経済史2004

	個人消費 支出	政府経常 支出	粗固定資本形成			輸出・海外 からの所得	輸入・海外 への所得	国民総支 出
			小計	民間	政府			
1915	2,616	266	793	540	254	1,004	788	7,361
1920	2,616	266	793	2,566	1,035	2,984	3,095	25,687
1925	2,616	266	793	1,592	1,119	3,272	3,524	26,024
1930	2,616	266	793	1,329	1,010	2,486	2,439	21,888
1935	2,616	266	793	2,006	1,354	4,158	3,991	29,640
構成								
①民間設備投資の低迷				7.3	3.5	13.6	10.7	100.0
②輸出依存度の低下				10.0	4.0	11.6	12.0	100.0
③個人消費の拡大と				6.1	4.3	12.6	13.5	100.0
④政府支出の増加が				6.1	4.6	11.4	11.1	100.0
景気を下支えする。				6.8	4.6	14.0	13.5	100.0
増減								
15-20	7,710	719	2,803	2,026	781	1,980	2,307	18,326
20-25	1,414	-12	-892	-974	84	288	429	337
25-30	-1,890	379	-382	-263	-109	-786	-1,085	-4,136
30-35	1,818	665	1,024	677	344	1,672	1,552	7,752
寄与率								
15-20	42.1	3.9	15.3	11.1	4.3	10.8	12.6	100.0
20-25	419.6	-3.6	-264.7	-289.0	24.9	85.5	127.3	100.0
25-30	45.7	-9.2	9.2	6.4	2.6	19.0	26.2	100.0
30-35	23.5	8.6	13.2	8.7	4.4	21.6	20.0	100.0

一般会計歳入の推移

現代日本経済史2004

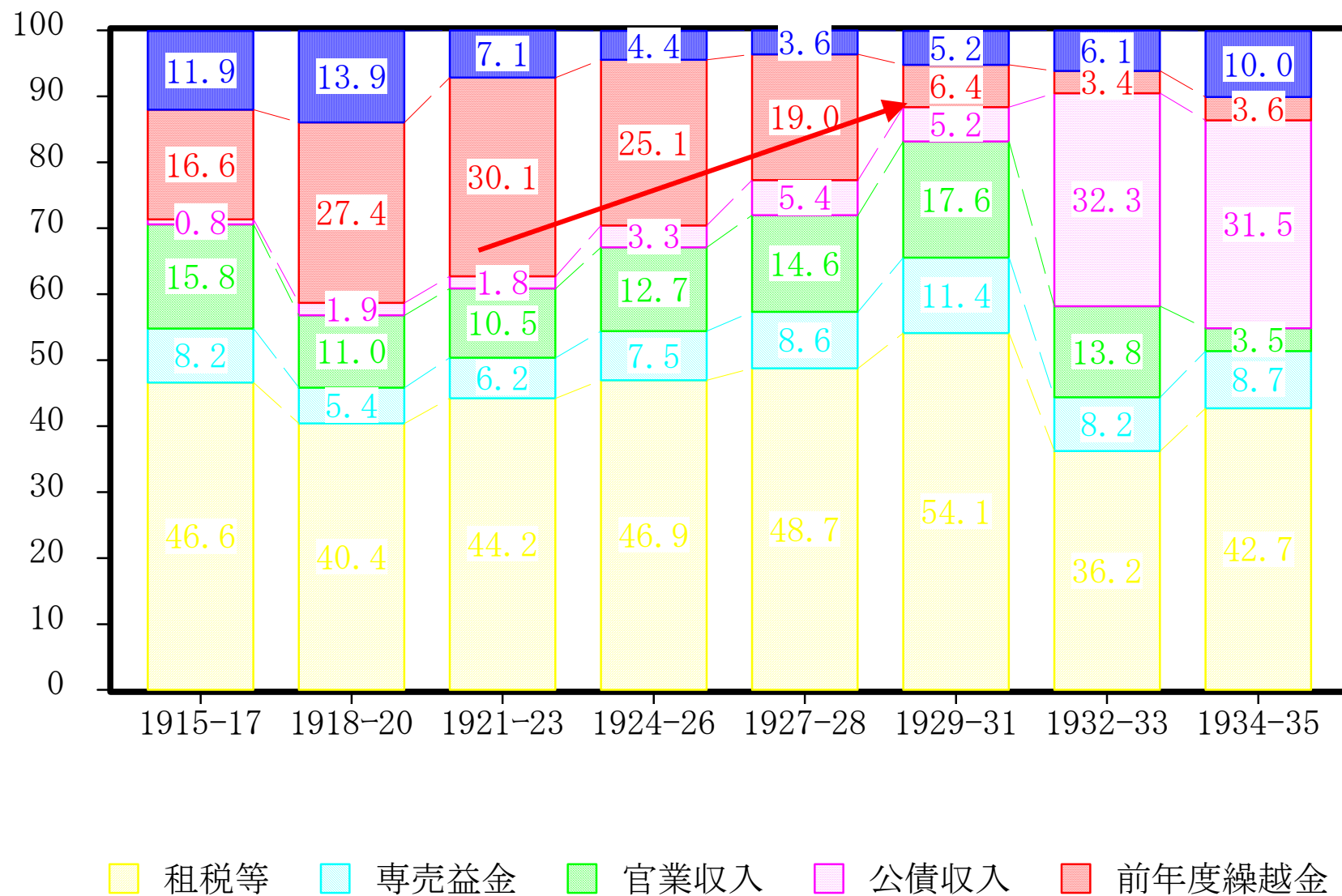
会計歳入内訳
総額



■ 租税等
 ■ 専売益金
 ■ 官業収入
 ■ 公債収入
 ■ 前年度繰越金

歳入構成比

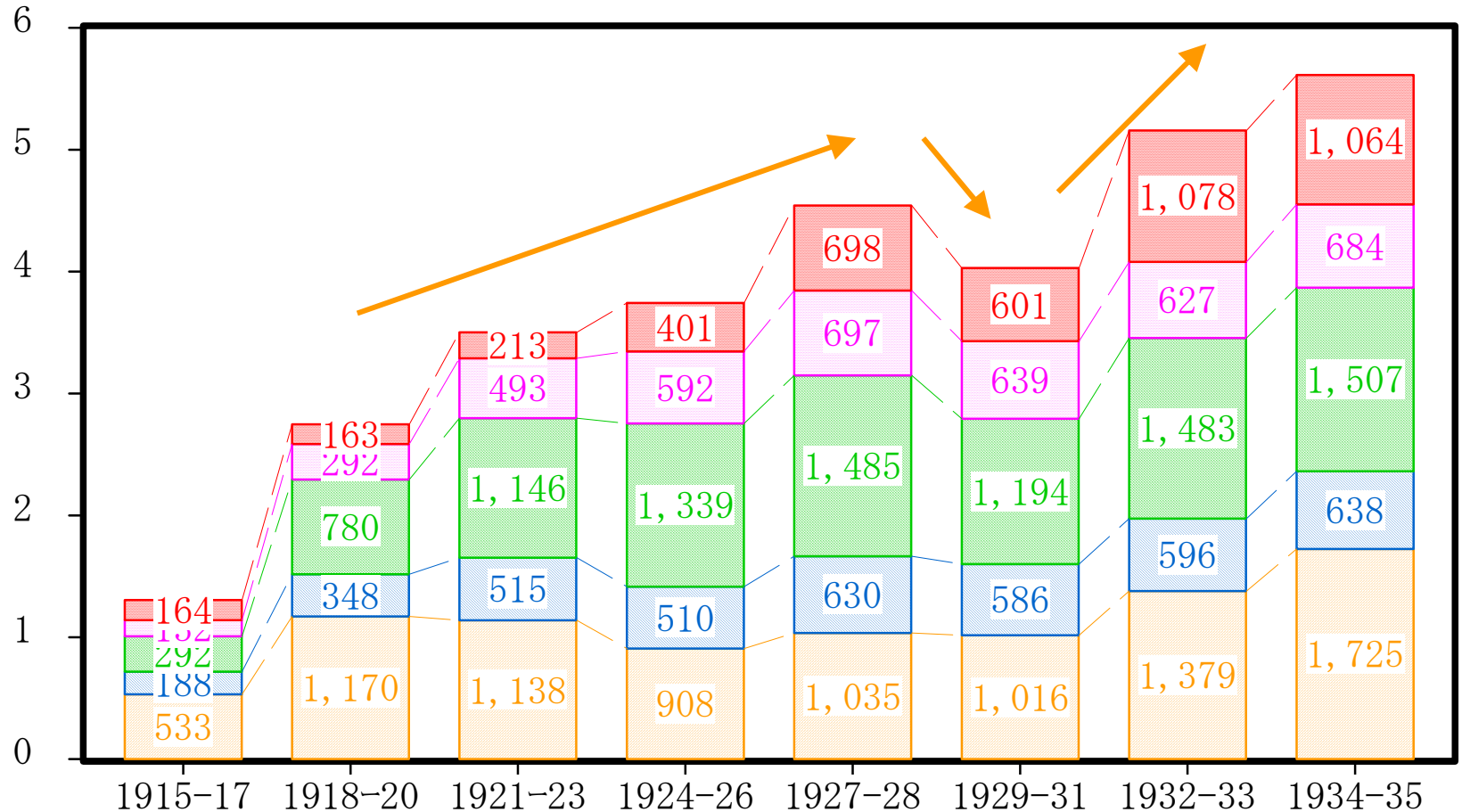
一般会計歳入内訳
構成比



歳出の増加

政策目的別平均財政支出

単位・千



■ 軍事・植民
 ■ 行政
 ■ 産業関係
 ■ 社会教育関係
 ■ 公債

財政構造の拡張的な性格

①歳入は、剰余金を繰り入れても停滞状態であったにもかかわらず、

②歳出は大戦期を上回る高い水準となり、なお、増大傾向にあった。

その結果、大戦期に蓄積された巨額の財政剰余金が食いつぶされる。

いいかえると、20年代には財政剰余金が拡張的な政策を可能にする条件であった。

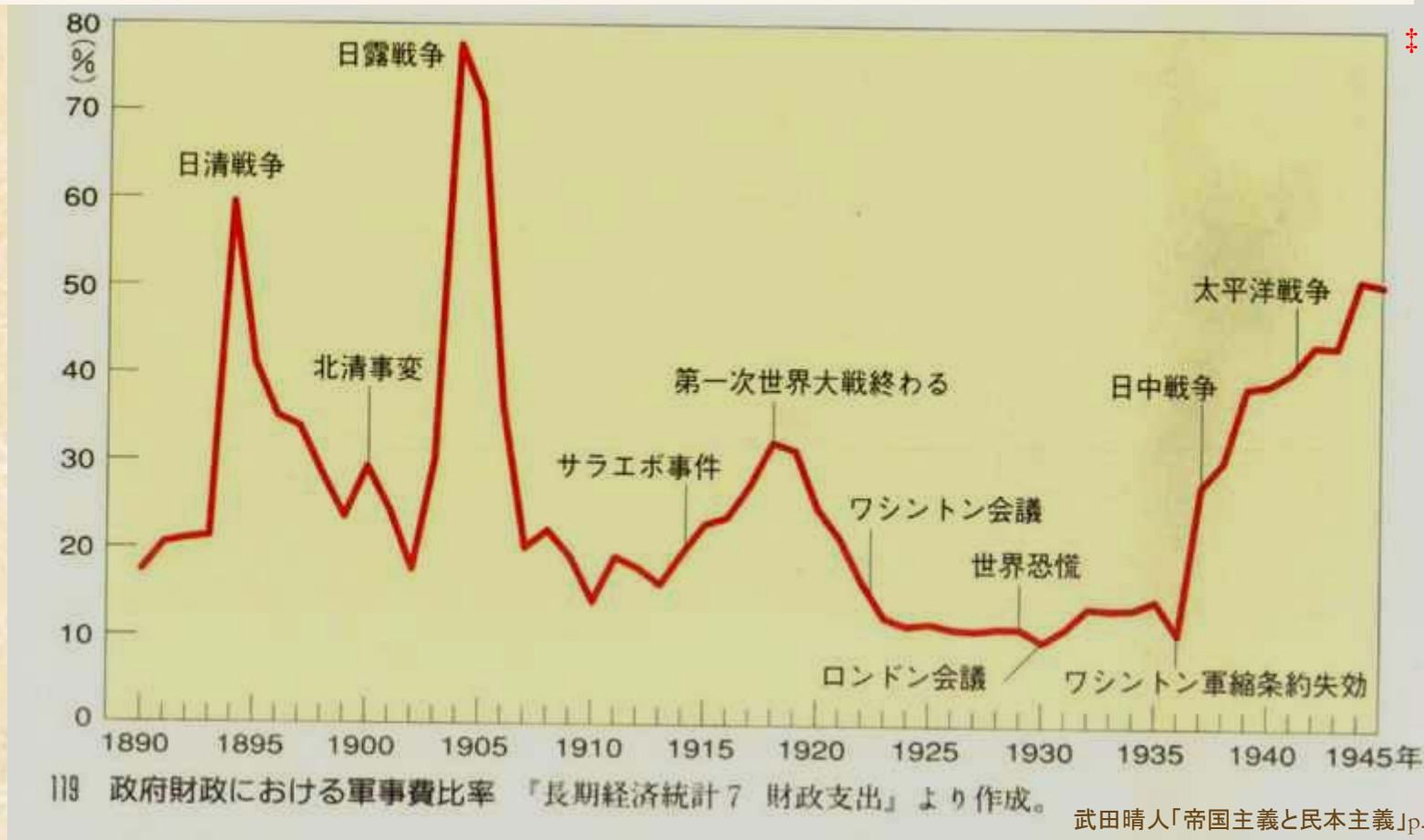
金融政策は、20年恐慌、関東大震災とつづく激動の中で企業への救済融資がつづき、通貨供給は収縮しなかった。→物価の割高

しかし、政府支出の増加は、景気の下支えし、都市化を可能にする条件となる。

軍縮の時代

戦前の日本の中で1920年代は例外的な軍事費比率の低い時代

→都市化に対応した社会資本投資拡大の余地



景気の動向

全般的な投資の低迷(事業計画の少なさ)により、株価は低迷し、低落傾向。
金利は、1927年まで高金利状態を脱していない。
→「不況感」の強い時代

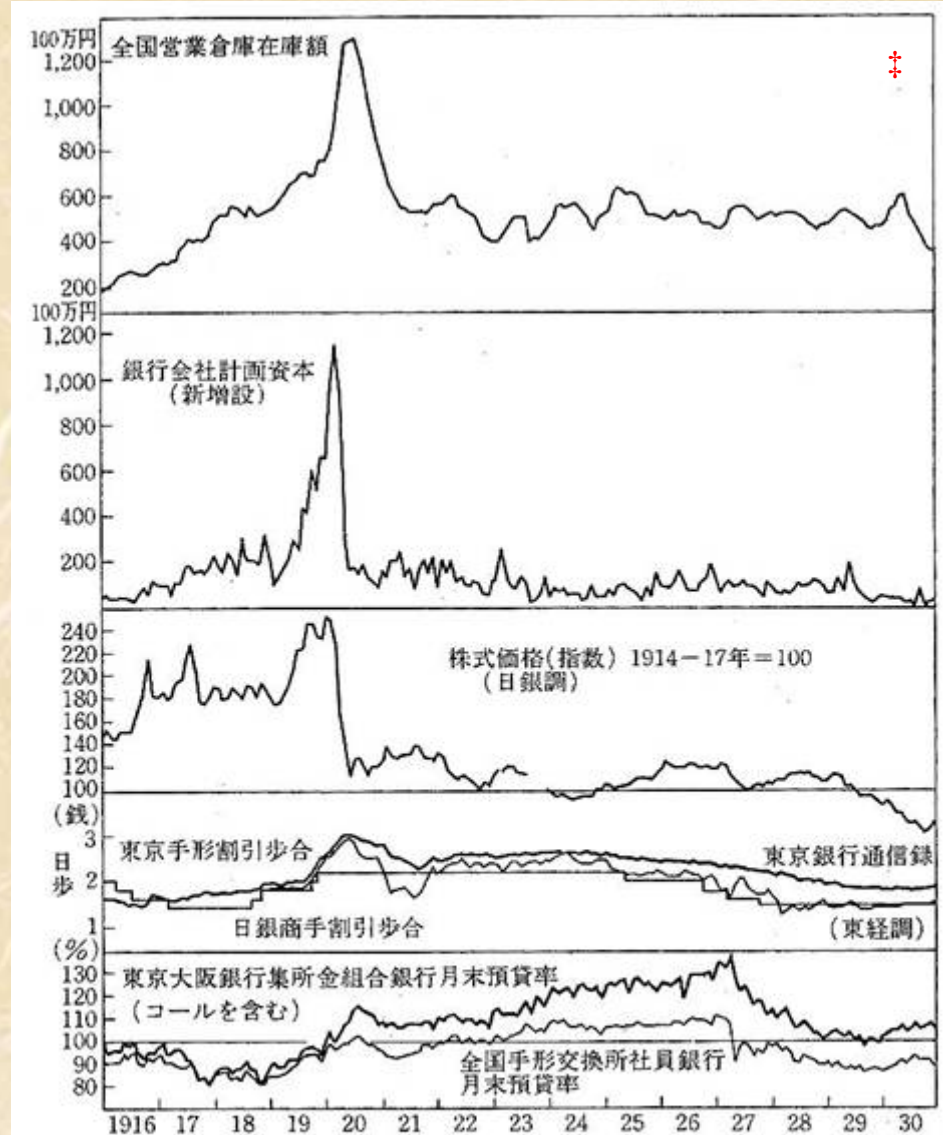


図9-2 景気指標の推移

5・35 会社銀行の新設・増資と解散・減資

(単位：百万円)

†

企業の新設・
増資と解散・
減資

年 中	新 設	増 資	合 計	解 散	減 資	合 計
1914	132	131	263	76	25	101
16	200	239	438	67	22	89
18	1,655	953	2,607	93	9	101
19	1,709	663	2,372	143	19	162
20	3,577	1,411	4,988	194	13	207
21	1,095	765	1,860	571	233	804
22	975	593	1,568	629	199	828
23	672	551	1,223	600	151	751
24	557	460	1,017	502	306	808
25	750	427	1,177	475	200	676
26	678	770	1,448	566	207	773
27	773	532	1,305	578	176	754
28	749	539	1,287	668	222	891
29	702	450	1,152	426	170	597
30	436	295	731	508	427	935
31	407	389	796	536	300	836
32	354	186	540	292	259	550

『金融事項参考書』昭和12年調，p. 58-9 より．公称資本に関する数値

1-3-4 産業・貿易構造の変化－不均衡な成長－

産業構成の変化－工場統計による主要製品別生産額－ 100万円

1914			1919			1929	
綿糸	204		生糸	780		生糸	795
生糸	158		綿糸	763		鉄道	750
鉄道	152		小幅織物	453		綿糸	678
軍工廠	149		石炭	442		電力	658
小幅織物	92		鉄道	401		広幅織物	526
石炭	80		小幅絹織物	397		清酒	301
清酒	70		海運	378		石炭	245
非鉄金属	60		軍工廠	315		軍工廠	208
電力	57		船舶	312		製紙	190
小幅絹織物	52		広幅織物	312		官営製鉄	190
製糖	49		官営製鉄	246		印刷	186
官営製鉄	46		清酒	240		毛織物	176
原動機	29		電力	183		鋼	173
製紙	29		製紙	151		製糖	158
毛織物	28		毛織物	122		小麦粉	146
印刷	26		肥料	111		肥料	132
小麦粉	25		鋼	107		広幅絹織物	130
肥料	25		製糖	104		工業薬品	115
銑鉄	23		撚糸	101		製材	112
広幅織物	20		非鉄金属	100		非鉄金属	108

山崎広明他
『講座帝国
主義の研究
6』より作成

表5 産業別大企業総資産推移

(単位: 100万円)

	総 資 産 額								増 加 額 (寄与率)							
	1911年末		1914年末		1919年末		1929年末		1911~14年		1914~19年		1919~29年			
		%		%		%		%		%		%		%		%
鉱 業	59	5	103	6	353	8	519	5	44	9.9	250	9.8	⇒ 166	2.7		
金 属	6	0	12	1	27	1	95	1	6	1.3	15	0.6	68	1.0		
鉄 鋼	27	2	35	2	227	5	276	3	8	1.8	⇒ 192	7.5	⇒ 49	0.8		
輸 送 機 器	35	3	61	4	433	10	538	5	26	5.8	⇒ 372	14.8	⇒ 105	1.7		
電機・一般機械	6	0	9	0	78	2	188	2	3	0.7	69	2.7	110	1.8		
化 学	25	2	34	2	121	3	379	4	9	2.0	87	3.4	258	4.1		
窯 業	9	1	18	1	48	1	185	2	9	2.0	30	1.2	137	2.2		
紙 パ ル プ	29	2	35	2	141	4	482	5	6	1.3	106	4.2	340	5.5		
織 維	180	15	233	15	610	14	1,158	11	53	11.9	377	14.8	⇒ 548	8.8		
鉄 道	351	30	388	24	548	13	1,858	17	37	8.3	160	6.3	⇒ 1,309	21.0		
海 運	116	10	138	8	602	15	525	5	22	4.9	464	18.2	△ 76	△ 1.2		
電 気	102	9	240	15	438	11	2,995	29	138	30.9	⇒ 198	7.8	⇒ 2,258	41.1		
その他とも合計	1,154	100	1,600	100	4,150	100	10,373	100	446	100.0	2,550	100.0	6,224	100.0		

【出典】 中村青志『わが国大企業の形成・発展過程』1976年，産業政策史研究所，74-77ページ。

(単位：100万円)

鉄道と電力の発展が成長の原動力となる

		増 加 額 (寄与率)					
		1911～14年		1914～19年		1919～29年	
			%		%		%
鉱業	鉄	44	9.9	250	9.8 ⇒	166	2.7
金属	鋼	6	1.3	15	0.6	68	1.0
鉄	輸送機器	8	1.8	⇒ 192	7.5 ⇒	49	0.8
電機・一般機械		26	5.8	⇒ 372	14.6 ⇒	105	1.7
化学		3	0.7	69	2.7	110	1.8
窯業・土石		9	2.0	87	3.4	258	4.1
紙	パルプ	9	2.0	30	1.2	137	2.2
繊維		6	1.3	106	4.2	340	5.5
鉄道		53	11.9	377	14.8 ⇒	548	8.8
海運		37	8.3	160	6.3 ⇒	1,309	21.0
電気		22	4.9	464	18.2 Δ	76	Δ 1.2
その他	とも合計	138	30.9	⇒ 198	7.8 ⇒	2,258	41.1
		446	100.0	2,550	100.0	6,224	100.0

1-3-5

外資輸入による正貨補充

貿易の入超による正貨流失
→金融引き締め圧力

これを回避するための
外資輸入と正貨補充

5.39 外資輸入現在高 (単位: 百万円)

年末	総 額	国債海外 募 集 分	海外流出 内 国 債	地方債海 外募集分	社債海外 募 集 分
1918	1,704	1,311	32	169	166
20	1,681	1,428	34	140	48
22	1,550	1,359	76	134	26
23	1,613	1,321	7	130	133
24	1,883	1,514	26	127	193
25	1,987	1,500	9	125	332
26	2,148	1,478	10	220	348
27	2,146	1,460	15	258	316
28	2,307	1,453	31	254	470
29	2,158	1,447	31	246	466
30	2,268	1,567	84	245	456
31	2,224	1,477	59	241	506
32	2,102	1,398	51	236	468
34	1,991	1,408	49	226	356
36	1,858	1,323	25	211	324

1928年以前の総額には、外人の内地銀行会社放資が含まれている。

日本銀行統計局『明治以降本邦主要経済統計』p.317 より・Haruhito Takeda

輸入外資一覧

政府の財政負担をさけるため、

- ①地方債発行
 - ②電力外債
- による外資導入

成長を引っ張る地方公共投資と
電力業は、国際収支面でも
デフレ圧力を緩和し、成長に貢献

5・38 大正・昭和初期の主要外債一覧

種	別	発行年月	発行額	利率	発 行 地
			万円	%	
国債	6分半利付米貨公債	1924. 2	30,090	6.5	ニューヨーク
	6分利付英貨公債	"	24,408	6.0	ロンドン
	5分半利付英貨公債	30. 5	12,204	5.5	"
	5分半利付米貨公債	"	14,243	5.5	ニューヨーク
地方債	東京市債	26. 10	5,858	5.5	ロンドン
	東京市債	27. 4	4,140	5.5	ニューヨーク
	横浜市債	26. 12	3,960	6.0	"
	東京電燈債	23. 6	2,929	6.0	ロンドン
		25. 3	586	6.0	"
		8	4,814	6.0	ニューヨーク
		27. 12	1,535	6.5	"
		28. 6	14,042	6.0	"
		6	4,393	6.0	ロンドン
	大同電力債	24. 8	3,009	7.0	ニューヨーク
	25. 7	2,708	6.5	"	
東邦電力債		25. 3	3,009	7.0	"
		6	293	5.0	ロンドン
		26. 7	2,006	6.0	ニューヨーク
		29. 7	2,297	6.0	"
日本電力債		28. 1	1,805	6.5	"
		31. 2	1,464	6.0	ロンドン
宇治川電気債		25. 4	2,808	7.0	ニューヨーク
台湾電力債		31. 7	4,574	5.5	"
東洋拓殖債		13. 3	1,935	5.0	パリ
		23. 3	3,992	6.0	ニューヨーク
		28. 11	3,992	5.5	"
南満州鉄道債		23. 7	3,905	5.0	ロンドン
日本興業銀行債		24. 8	4,413	6.0	ニューヨーク

『金融事項参考書』昭和12年調, p.68-73 より作成。いずれも発行地
ニューヨークはドル建, ロンドンはポンド建, パリはフラン建の外貨債

現代日本経済史2004

安藤良雄編
「近代日本経済史要覧第
2版」東京大学出版会
p.110より

1-3-6 産業の組織化

現代日本経済史2004

- 激しい国際競争圧力の下で、日本の産業はこれに対抗するために、カルテルの結成などによる協調的な行動をとるようになる。
- 具体的には、石炭、銅、銑鉄、鋼材、セメント、綿糸、砂糖などでカルテル活動が展開する。

協調行動は、価格面では国際価格の強い下げ圧力の下で、関税障壁の有無に規定されながら、企業の利益率を高めるほどの効果を持たなかった。

しかし、市場機構への人為的な介入は、投機的な価格の変動を抑制することによって、企業に合理化の余地を与えた。

- 他方、産業の組織性の高さは、持株会社を中心とする財閥のコンツェルン的な発展にも結びついていく。企業間の関係が、競争と協調との両面を持ち、大企業が支配的な地位につく時代となった。

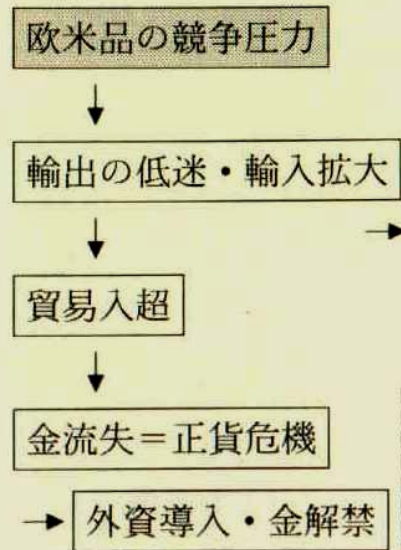
カルテルの結成

● 主要産業のカルテル

- 1880年 日本製紙連合会
- 1889年 大日本紡績連合会
- 1910年 糖業連合会
- 1920年 羊毛工業会、石炭連合会、水曜会(銅)
過燐酸同業会、さらし粉連合会
- 1923年 セメント連合会、硫酸販売組合
- 1927年 絹紡工業会、日本人絹連合会、鉾石会
銑鉄共同組合
- 1928年 砂糖配給組合
- 1929年 鋼材連合会
- 1930年 製粉販売組合、石灰窒素共販組合

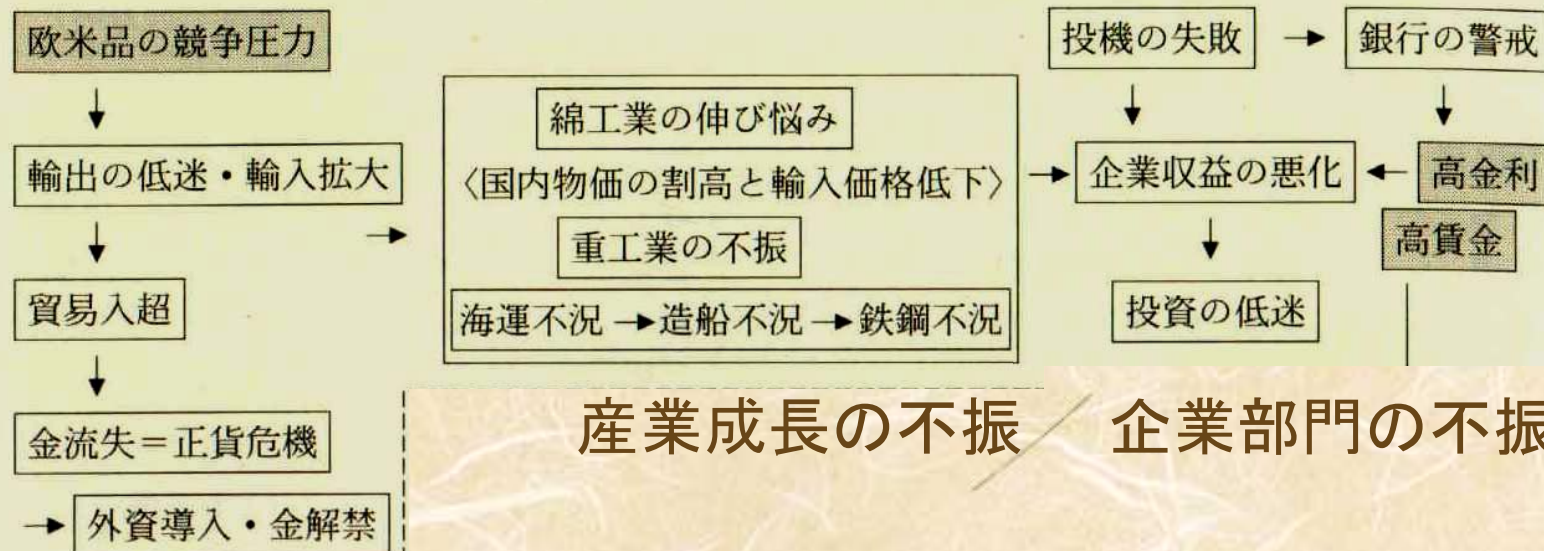
1-3-7 1920年代の経済構造

① 対外関係



1920年代の経済構造

図 1-2 1920 年代の経済構造

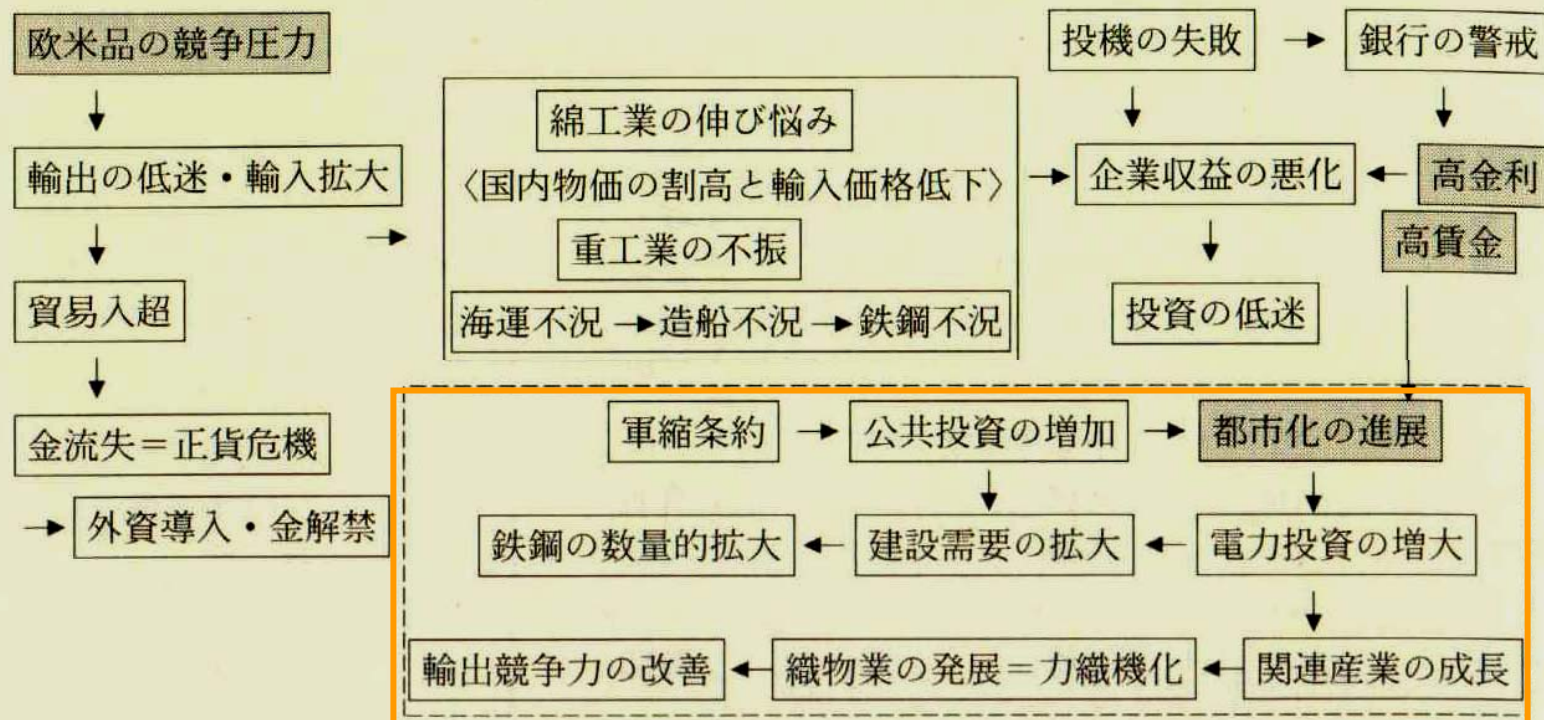


産業成長の不振 / 企業部門の不振

②不況局面

1920年代の経済構造

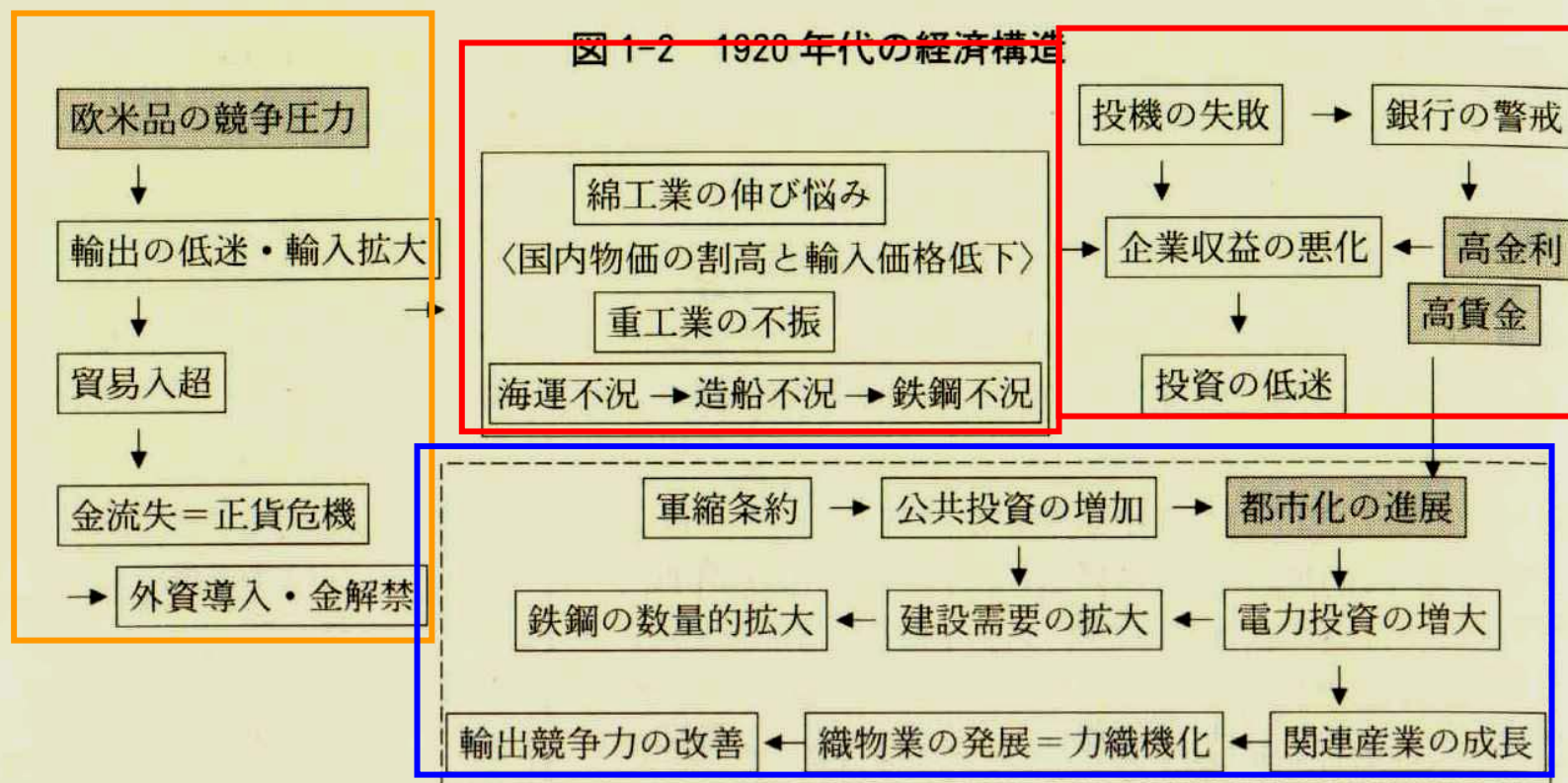
図 1-2 1920 年代の経済構造



③成長の局面

1920年代の経済構造

制約要因としての①対外競争圧力、②高金利、③高賃金
成長要因としての④都市化＝財政投資、軍縮



不均衡成長

- 大戦中に相対的低収益部門であった電力などでは、電力不足が顕在化し、これを解消するための積極的な電源開発や配電設備の増設が行われ、さらに、都市人口の増加に応じた都市の交通機関の整備や、道路・下水道等の整備など社会資本投資が活発化した。
- そのため、実質水準で見ると、このような投資拡大要因のためもあるが、日本経済は高い実質成長を記録した
- が、その現実には、産業部門間の成長に著しい不均衡が発生した時代であったというべきものである。
- つまり、電力などの新しい成長部門の登場が見られたとはいえ、それは、日本経済全体を好況に転換するほどの起動力はなかったのである。